

外国につながる児童生徒への支援について

教育センター

1 最近の特徴

- ・コロナの影響により自国で学校での勉強ができなかったため、母語や学習内容の定着が不十分であり、母語指導や初期の日本語指導に多くの時間を必要とする児童生徒が増えている。したがって、教育センターの「プレ教室」でのガイダンス後、就学までに時間がかかるケースが増えている。
- ・保護者が生活上の問題を抱えており、養育に問題が生じている家庭がある。
- ・外国につながる幼稚園児が増えており、市立幼稚園でも子どもや保護者の対応が必要になっている。教育センターの職員が研修会に出向いて講話するなど、指導のノウハウを園と共有することに努めている。

2 教員研修の現状

- ・本年度、外国人児童生徒指導の加配教員は 15 人と昨年に比べほぼ倍増しているが、初めて指導に当たる教員が 9 人いる。
- ・それらの教員のスキルを高めるため、教育センターのコーディネーターが学校を訪問したり、新設の研修会を開催したりして、研修体制の充実を図っている。
- ・日本語の初期指導については、これまで焼津市が積み重ねてきた指導のノウハウを生かして、児童生徒の指導にあたっている。

研修内容	日時	場所	参加者
外国につながる児童生徒の支援について	4月6日(木)	大井川庁舎	担当者13名、加配教員15名、支援員50名
学校におけるやさしい日本語	8月25日(金)	大井川庁舎	担当者13名、加配教員15名、支援員・職員8名
支援員の服務、事業、就学状況、外国につながる児童生徒の支援について	4月4日(火)	大井川庁舎	支援員40名
①JSL学習支援員と日本語教師グループ ②バイリンガル支援員グループ	①7月27日(木) ②8月2日(水)	大井川庁舎	①25名 ②15名
小学校1年生の入り込み支援について	6月7日(水)	大井川庁舎	加配教員、支援員10名
DLAの実施について	6月13日(火)	大井川庁舎	加配教員、支援員10名
初期指導について	①9月25日(月) ②9月26日(火)	①豊田小学校 ②大井川庁舎	新規新人加配教員 (小中学校)4名
外国につながる児童(小学校1年生)の支援について	10月3日(火)	大井川庁舎	新規新人加配教員 (小学校)3名

3 新規転入児童・生徒の状況（教育センターでの就学ガイダンス実績）（R5.10.10現在）

	4～9月	10月
令和5年度	20人	1人



- ・令和5年度国別内訳：フィリピン12、日本3、ブラジル2、パキスタン2、中国1、ベトナム1
- ・ガイダンス後の状況：プレ教室で指導を受けている（13人）市内小中学校に就学した（7人）フィリピンの学校とオンライン授業を受けている（1人）

4 支援員による支援状況（初期指導、継続指導）R5.4月～8月

- ・本市に転入した児童生徒に対して、教育センター「みらい教室」で母語や日本語の習得状況、学習履歴等について聞き取り調査を実施している。
- ・調査を受けて、必要に応じて、「みらい教室」で母語指導を行っている。
- ・母語の定着が良好であれば、就学につなげ、支援員が各学校において、日本語の初期指導を1日1～2時間、4か月程度実施する。その後、定着度に応じて継続指導（2週間に1回1時間程度）に移行する。ただし、指導の進み具合は個々の児童生徒の状況によって異なる。

主な取扱言語	R05.04		R05.05		R05.06		R05.07		R05.08		合計		
	初期	継続	初期	継続	初期	継続	初期	継続	初期	継続	初期	継続	合計
タガログ語	31	94	17	160	52	79	10	114	24	0	134	447	581 h
ポルトガル語	26	35	40	52	46	45	43.5	42.5	33	0	189	175	363 h
スペイン語		52		80.5	5	84		55		6	5	278	283 h
英語		41.5	11	45		58		37		2	11	184	195 h
中国語	5	5	4	7	13	7	53	0	2	0	77	19	96 h
インドネシア語		1		10	6	0	2	0			8	11	19 h
日本語支援 集計	155	276	325	305	348	319	114	314	54	74	996	1,288	2,284 h
総計	217	505	397	659	470	592	223	563	113	82	1,420	2,400	3,820 h

（単位：時間 勤務実績報告による時間）

5 今後に向けて

- ・現在、登録している支援員は61人である。特にバイリンガル支援員（16人）は貴重な存在である。支援員のうち市外在住者は15人（静岡市9人、島田市3人など）である。10月に入り、健康上又は収入面での理由から2名が退職した。焼津市の支援体制を充実させていく上で、人材の確保が必要である。
- ・入国してくる子どもの年齢が低年齢化している。また日本で生まれる子どもたちも増えていることから、子どもや保護者への早期の支援、教育が重要である。ここに注力することによって、その後の支援がより効果的なものになると考える。
- ・保護者の状況は様々である。日本の教育に期待する保護者がいる一方、関心が高くない保護者もいる。学習、母語の必要性などについて、保護者にさらに啓発を図りたい。
- ・市全体として、幼児期や中学校卒業後など、学齢期前後も含めた切れ目のない支援体制が必要である。